

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成29年度)

2. 分野等別状況 (1) 国際戦略総合特区(1/7)

	総合評価 (IとIIとIIIを1:1:2の割合で計算)	I	II	III	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
グリーンアジア国際戦略総合特区 (福岡県、北九州市、福岡市)	4.6	5.0 進捗度 ・当地域が貢献する環境を軸とした産業の年間売上高 116%	3.9 規制の特例等 ・圧縮水素運送自動車複合容器・附属品に対する刻印方式の特例の創設 等 財政支援等 ・グリーンイノベーション研究拠点形成 等 地域独自の取組 ・福岡県北部九州自動車産業アジア先進拠点推進事業 等	4.8	<ul style="list-style-type: none"> ・順調に実績が上がっていると評価する。 ・水素エネルギーの研究の社会実装展開及びアジアのグリーンビジネス展開は順調に拡大していることがうかがえる。 ・売上高の構成等、事業ごとの補助的な評価指標と数値目標も設定することが必要と判断する。 ・規制の特例措置の活用に関して、一層の努力をすることが期待される。

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成29年度)

2. 分野等別状況 (1) 国際戦略総合特区(2/7)

	総合評価 (IとIIとIIIを1:1:2の割合で計算)	I	II	III	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区 (愛知県、岐阜県、三重県、長野県、静岡県 等)	4.6	4.4 進捗度 ・中部地域における航空機・部品の生産高 113% ・中部地域における航空宇宙関連輸出額 76% ・中部地域における航空宇宙関連の工場等の新增設件数 175% 等	4.3 規制の特例等 ・工場等新增設促進事業 等 財政支援等 ・ボーイング787等量産事業 等 地域独自の取組 ・21世紀高度先端産業立地補助金 等	4.8	<ul style="list-style-type: none"> ・きわめて順調であり、航空産業の発展に向けて十分な実績が上がっている。 ・規制の特例措置の活用も評価できる。 ・評価指標(3)、(4)の進捗度低下の原因を解明し、その分析結果への対応を早急に取りられることを期待する。 ・金融支援や税制支援の活用も進められていることが成果につながっていると推測されるが、地域独自の取り組み等について具体的な説明を期待したい。

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成29年度)

2. 分野等別状況 (1) 国際戦略総合特区(3/7)

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ 目標に向けた取組の進捗	Ⅱ 支援措置の活用と地域独自の取組の状況	Ⅲ 取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区 (北海道、札幌市、江別市、函館市、帯広市、音更町、士幌町、上士幌町、鹿追町、新得町、清水町、芽室町、中札内村、更別村、大樹町、広尾町、幕別町、池田町、豊頃町、本別町、足寄町、陸別町、浦幌町、北海道経済連合会)	4.4	4.5 <u>進捗度</u> ・特区が関与した食品の輸出額・輸入代替額等 105% ・企業と一次産業との連携プロジェクト数 80% ・機能性素材の新規研究開発プロジェクト数 81% 等	4.2 <u>規制の特例等</u> ・農業経営改善自家用貨物自動車活用事業 等 <u>財政支援等</u> ・農業生産体制強化事業 等 <u>地域独自の取組</u> ・道産小麦利用転換ニーズ増進事業 等	4.5	・事業の実績が上がってきており、成果は十分に見て取れる。 ・食品の輸出額・輸入代替額、国際認証・登録数等が当初の予定を上回っており、適切な進捗がある。 ・規制の特例措置、財政・税制・金融支援及び地域独自の取組の実績が成果につながっていると評価される。 ・農業用貨物自動車の車検期間伸長、農家レストランの市街化調整区域内の設置等の協議が実効的に進められていると判断される。 ・プロジェクトマネジメントによるプロジェクトの数の増加と質の向上による成果を得ることが望ましい。一層の努力に期待する。 ・金融支援事業、地域独自の支援事業について成果につながっていると考えられるが、金額や対応する売上等の関係などエビデンスが評価に必要と考えられる。

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成29年度)

2. 分野等別状況 (1) 国際戦略総合特区(4/7)

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区 (神奈川県、横浜市、川崎市)	4.2	5.0 進捗度 ・特区事業の実施によるライフイノベーション分野における経済効果 211% ・個別化・予防医療及び未病改善などを実現するためのデータサイエンスの活用等に 取り組む事業数 150% ・医薬品・医療機器・再生医療等製品等の早期実用化に向けた取組 件数 219% 等	2.7 財政支援等 ・地域イノベーション戦略支援プログラム ・PET薬剤等の新規診断薬の研究開発及び製造に関する事業等 地域独自の取組 ・産業集積促進奨励金 等	4.5	<p>・規制の特例措置の活用が不十分。規制緩和について議論が進められていることについて具体的な説明を期待したい。</p> <p>・評価指標(1)の経済効果を判断する数値目標としては、投資額のみならず、財政支援によってもたらされる工業出荷額の増加等を用いることが望ましい。</p> <p>・iPS細胞の凍結保存液の製品化、アミノインデックスを活用した事業開発、PET検査用医薬品の商用生産など、具体的な事業化が順調に進捗しており、急速に実績が上がってきた。さらなる発展に期待する。</p> <p>・PET検査医薬品に関する事業について、当区域における研究拠点の形成にどのように寄与したのか、より具体的に記載することが望ましい。</p> <p>・peer reviewが行われない学会で発表された事業については、今後、学術的・事業的な成果を創出されたい。</p>

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成29年度)

2. 分野等別状況 (1) 国際戦略総合特区(5/7)

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ 目標に向けた取組の進捗	Ⅱ 支援措置の活用と地域独自の取組の状況	Ⅲ 取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
つくば国際戦略総合特区 (茨城県、つくば市、国立大学法人筑波大学)	3.6	3.5 <u>進捗度</u> ・ライフイノベーション・グリーンイノベーションの推進による産業化促進 224% ・次世代がん治療(BNCT)の開発実用化 0% ・藻類バイオマスエネルギーの実用化 152%	3.4 <u>規制の特例等</u> ・搭乗型移動支援ロボットの規制緩和 等 <u>財政支援等</u> ・植物機能を活用したヒトの健康増進に資する有用物質生産システムの開発事業化 等 <u>地域独自の取組</u> ・ロボットスーツ治験事業 等	3.8	<ul style="list-style-type: none"> ・新計画移行後の初年度であるが、規制緩和や調整費等の積極的な活用により、ある程度の成果が出ている。 ・規制当局との協議の結果、「現行法でも実施可能」との見解が示された事業に関しては、特区側で事前に規制関連の法令を読み込み体系的に整理をした上で、当局との協議による時間的ロスを回避することが大切ではないか。その上で、法令に抵触しないと判断した場合には、果敢に新規事業に着手すべきではないか。 ・産業化促進や藻類バイオマスなど着実に実績が上がっている事業と、次世代がん治療など実績が上がっていない事業の差が極端である。その意味で事業計画の再検討が必要ではないか。 ・(一社)つくばグローバル・イノベーション推進機構の複合的、総合的な成果についての説明も期待したい。

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成29年度)

2. 分野等別状況 (1) 国際戦略総合特区(6/7)

	総合 評価 (ⅠとⅡとⅢ を1:1:2の 割合で計算)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組 の進捗	支援措置の活用と 地域独自の取組の 状況	取組全体に わたる事業 の進捗と政 策課題の解 決	
アジアヘッドクォーター特区 (東京都)	3.6	4.9 進捗度 ・外国企業のア ジア統括拠点 及び研究開発 拠点の誘致数 100% ・外国企業と都 内企業との引 き合わせ件数 111% ・金融系外国 企業の誘致数 143% 等	2.4 規制の特例等 ・ビジネスジェ ットの使用手続 簡略化 等 地域独自の 取組 ・アジアヘッ ドクォーター特区 拠点設立補助 金 ・ビジネスコン シェルジュ事業 等	3.5	<p>・順調に数値目標を達成したことは評価できるが、東京都の実力からすると、目標設定が少し甘いのではないか。</p> <p>・特区としての取組が見えないため、特区事業による直接的なアウトプットをはかる評価指標や数値目標を設定することが望ましい。</p> <p>・上海、香港、シンガポール等の競争相手と比べて、活動実績に見劣りする部分はないか。</p> <p>・規制の特例措置、財政・税制・金融支援及び地域独自の取組の関与が、外国企業の誘致等の成果にどのようにつながったのか説明することが必要。</p>

総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成29年度)

2. 分野等別状況 (1) 国際戦略総合特区(7/7)

	総合評価 (ⅠとⅡとⅢを1:1:2の割合で計算)	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
		目標に向けた取組の進捗	支援措置の活用と地域独自の取組の状況	取組全体にわたる事業の進捗と政策課題の解決	
関西イノベーション国際戦略総合特区 (京都府、大阪府、兵庫県、京都市、大阪市、神戸市)	3.5	4.5 <u>進捗度</u> ・研究段階(入口)における効果 105% ・関西におけるスマートコミュニティ普及の達成 124% ・特区支援制度活用によるイノベーション拠点におけるプロジェクト件数 136% 等	2.9 <u>規制の特例等</u> ・スマートコミュニティオープンイノベーションセンター機能の整備 等 <u>財政支援等</u> ・医薬品の研究開発促進 等 <u>地域独自の取組</u> ・「大阪バイオファンド」によるベンチャー支援 等	3.3	<ul style="list-style-type: none"> ・ライフ・イノベーション分野のビジネス展開は進捗している。 ・評価指標(4)及び(5)は、グリーン・イノベーション分野の成果を測る評価尺度として適切か。総合特区としてのエネルギー関連事業の具体的な進捗を評価する指標の検討も必要であると判断する。 ・PET検査医薬品に関する事業について、当区域における研究拠点の形成にどのように寄与したのか、より具体的に記載することが望ましい。 ・今後、大阪重粒子線センター及び国立循環器病研究センターの運用が開始された場合は、取組状況を踏まえつつ、評価指標や数値目標のあり方について検討することが望まれる。